

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

泉州電業

9824 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 6 月 24 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

泉州電業
9824 東証プライム市場

2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

目次

■ 要約	01
1. 2022 年 10 月期第 2 四半期の連結業績（実績）	01
2. 2022 年 10 月期の連結業績（予想）	01
3. 中期経営計画：足元の状況が目標数値を大幅に上回っており、一旦白紙。再策定中	01
4. 株主還元、資本効率改善にも前向き	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
■ 業績動向	07
1. 2022 年 10 月期第 2 四半期の連結業績	07
2. 2022 年 10 月期第 2 四半期の商品別概況（単体ベース）	09
■ 今後の見通し	10
1. 2022 年 10 月期の連結業績見通し	10
2. 商品別の売上高見通し（単体ベース）	11
■ 中長期の成長戦略	12
1. 中期経営計画	12
2. サステナビリティ経営	13
■ 株主還元策	14

泉州電業
9824 東証プライム市場

2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

要約

独立系電線商社の大手。堅実経営で着実な成長続く。 財務内容は堅固で株主還元にも前向き

泉州電業 <9824> は、独立系では国内トップの電線の総合専門商社である。仕入先は約 250 社、在庫商品アイテム数は約 5 万点に上り、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というデリバリー体制が強みである。自社開発のオリジナル商品で差別化を図っている。

1. 2022 年 10 月期第 2 四半期の連結業績（実績）

2022 年 10 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 55,154 百万円（前年同期比 28.3% 増）、営業利益 3,536 百万円（同 85.6% 増）、経常利益 3,713 百万円（同 77.6% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,491 百万円（同 72.7% 増）となり、売上高は上半期として過去最高を更新した。平均銅価格は、1,211 千円 /t（同 32.6% 増）であった。増収の最大の要因は銅価格の上昇だが、実需も半導体製造装置向け、工作機械向けや自動車業界向けなどを中心に堅調に推移した。比較的利益率の高い機器用・通品用電線の売上構成比が上昇したことから、実質的な売上総利益率が改善した。販管費の伸びが 2.2% にとどまったことから営業利益は大幅増益となった。これに伴い、年間配当を 120 円（当初予定は 100 円）に増配することを発表した。

2. 2022 年 10 月期の連結業績（予想）

2022 年 10 月期通期の連結業績※は、売上高 108,000 百万円（前期比 16.8% 増）、営業利益 6,400 百万円（同 34.9% 増）、経常利益 6,700 百万円（同 33.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,600 百万円（同 28.4% 増）と予想されている。既に第 1 四半期決算発表時に、通期予想は期初予想（営業利益 4,800 百万円）から上方修正されたが、好調な第 2 四半期決算を受けて今回再び上方修正された。引き続き半導体製造装置向けや自動車や工作機械向けなどの需要は堅調に推移すると予想されることから、この予想が達成される可能性は高いだろう。銅価格だけでなく、各需要先の動向からも目が離せない。

※ 2022 年 10 月期から「収益認識に関する会計基準」を適用。前期数値は未適用のため前期比増減は参考値。以下同様。

3. 中期経営計画：足元の状況が目標数値を大幅に上回っており、一旦白紙。再策定中

同社は、2024 年 10 月期に売上高 1,050 億円、経常利益 63 億円、ROE8.0% 以上を目指す中期経営計画を発表していた。しかし経常利益については、既に今期（2022 年 10 月期）の予想が 67 億円となっていることから、この計画をいったん白紙とした。今後は、銅価格の動向を注視すると同時に、「脱炭素」「AI・IoT・5G」「万博・IR」等のビジネス機会を背景に中期計画を再策定する予定だ。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

要約

4. 株主還元、資本効率改善にも前向き

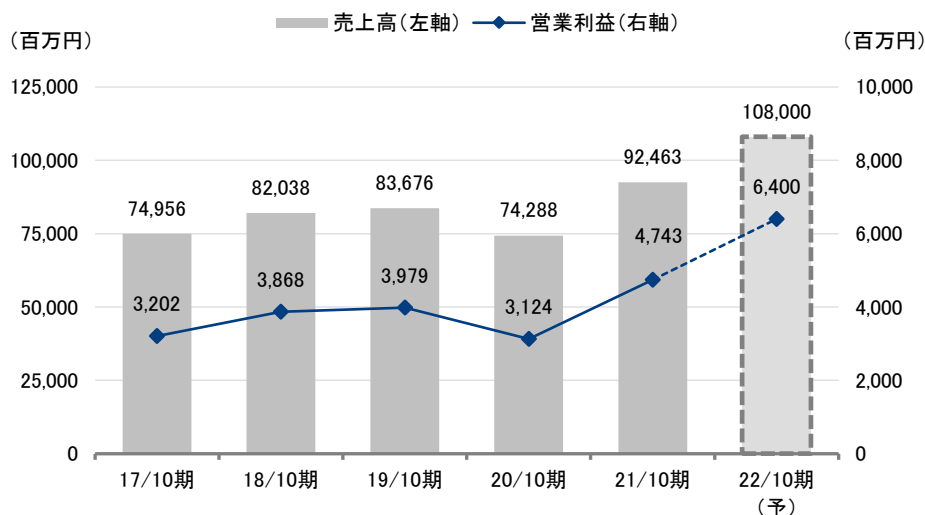
同社の財務体質は良好であり、加えて「今後は資本効率を改善し、まずは ROE8.0% 以上を目指す」と述べている。実現のための具体策として、配当を継続的に増配している。2021 年 10 月期の年間配当は当初は 80 円の予定であったが、最終的には年間 90 円に増配した。さらに進行中の 2022 年 10 月期も当初は年間 100 円の配当を行う予定であったが、業績が好調なため年間 120 円への増配を発表している。

加えて同社は、自社株買いも積極的に行っている。2016 年 10 月期に 271,700 株、2018 年 10 月期に 150,000 株、2019 年 10 月期に 300,000 株、2020 年 10 月期に 315,700 株の自社株買いを行った。2021 年 10 月期も 268,600 株の自社株買いを行った。さらに進行中の 2022 年 10 月期も上半期 83,300 株に加え、下半期でも 100,000 株 (600 百万円) の自社株買いを行うことを発表している。この自社株買いが予定どおり実行されれば、総還元性向は 47.4% となり、このような積極的な株主還元、資本効率の向上に向けた同社の姿勢は大いに評価されるべきだろう。

Key Points

- ・独立系では業界トップクラスの電線総合商社。オリジナル商品で差別化を図る
- ・銅価格の上昇、需要好調で 2022 年 10 月期の予想営業利益を 64 億円へ上方修正
- ・中期経営計画は、既に目標達成で一旦白紙。新計画を策定中

売上高と営業利益の推移(連結)



出所：決算短信よりフィスコ作成

泉州電業
9824 東証プライム市場

2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

■ 会社概要

独立系では業界トップクラスの電線総合商社。 オリジナル商品で差別化を図る

1. 会社概要

同社は電線の総合専門商社で、独立系では業界トップクラスである。その歴史は古く、創業は 1947 年に遡る。仕入先は約 250 社となっており、大手は言うに及ばず、国内の電線メーカーの半分以上と取引がある。在庫商品アイテム数は約 5 万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。

2. 沿革

同社の歴史は古く、1947 年に西村電気商会として創業された後、全国及びアジア諸国へと、業容を拡大してきた。2021 年 10 月末時点のグループ全体での従業員数 712 名、国内連結子会社 5 社、海外連結子会社 6 社(タイ 1 社、中国 1 社、台湾 1 社、フィリピン 1 社、ベトナム 1 社、アメリカ 1 社)、国内拠点 17 ヶ所を擁する。

株式については、1991 年 6 月に大阪証券取引所市場第 2 部(特別指定銘柄)へ上場した。その後 2002 年 11 月に東京証券取引所市場第 2 部へ上場し、さらに 2017 年 11 月には同市場第 1 部へ指定替えとなった。現在は東証プライム市場に移行した。

会社概要

沿革

1947年 1月	大阪市北区堂山町 15 番地に西村電気商会創業
1949年11月	会社設立、資本金 30 万円にて発足
1962年 6月	本社社屋（泉州ビル）を大阪市北区兎我野町 2-4 に新築移転
1982年 4月	大阪国際見本市メカトロニクス・ロボットショーに出展
1991年 6月	大阪証券取引所市場第 2 部（特別指定銘柄）に上場、資本金 210,400 万円に増資
1992年11月	（株）エステックを設立
1996年 1月	大阪証券取引所市場第 2 部銘柄（コード 9824）に指定
1996年 6月	ヤスヰ電業（株）を完全子会社化
2002年11月	東京証券取引所市場第 2 部に上場
2004年 4月	上海泉秀国際貿易有限公司を設立
2005年 2月	いすゞ電業（株）を完全子会社化
2010年11月	三光商事（株）を完全子会社化
2011年 5月	上海泉秀国際貿易有限公司 天津分公司を開所
2013年 5月	エヌビーエス（株）を完全子会社化
2013年11月	いすゞ電業がヤスヰ電業を吸収合併
2014年10月	SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION を設立
2015年 3月	アシ電機（株）を完全子会社化
2015年 6月	太洋通信工業（株）を完全子会社化
2016年 1月	台湾泉秀有限公司を設立
2016年 3月	本社を大阪府吹田市南金田 1-4-21 へ移転
2017年11月	東京証券取引所市場第 1 部銘柄に指定
2019年 5月	吹田物流センターを移転・改称し、大阪府豊中市に大阪物流センターを開設
2019年10月	SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD. を設立
2020年 8月	いすゞ電業を吸収合併
2021年 5月	沖縄物流センターを開設
2021年 8月	アメリカに SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC. を設立
2022年 3月	（株）北越電研を完全子会社化

出所：会社ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

(1) 仕入先と販売体制

同社は電線の総合専門商社で、独立系では業界トップクラスである。仕入先は約 250 社となっており、国内の電線メーカーが中小企業を含めて約 400 社あるなかで、同社は半分以上のメーカーから仕入れていることになる。在庫商品アイテム数で約 5 万点と、国内における商品の調達力は抜きん出ている。主な仕入先は昭和電線ホールディングス<5805>、住電 HST ケーブル（株）となっている。

販売体制については、国内で支店・営業所併せて 17 ヶ所を有し、各支店・営業所に物流センターを併設し、営業社員 200 名体制で全国展開している。また、加工品の工場（外注工場を含む）を納入先の近隣に設けるなど、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というジャスト・イン・タイムのデリバリー体制及び在庫管理能力を強みとしている。在庫水準に関しては「0.8 ヶ月以内」と厳しい社内規定を設けて、銅相場の変動に対応できるよう適正在庫水準を常に維持している。顧客は電材販売業者及びメーカー、電気工事会社など約 3,500 社に上り、最大の顧客先の売上構成比は約 3%、上位 10 社合計でも約 15% 程度と、特定の顧客に対する依存度が低く、幅広い顧客と取引を行っているのが特徴である。

泉州電業
9824 東証プライム市場

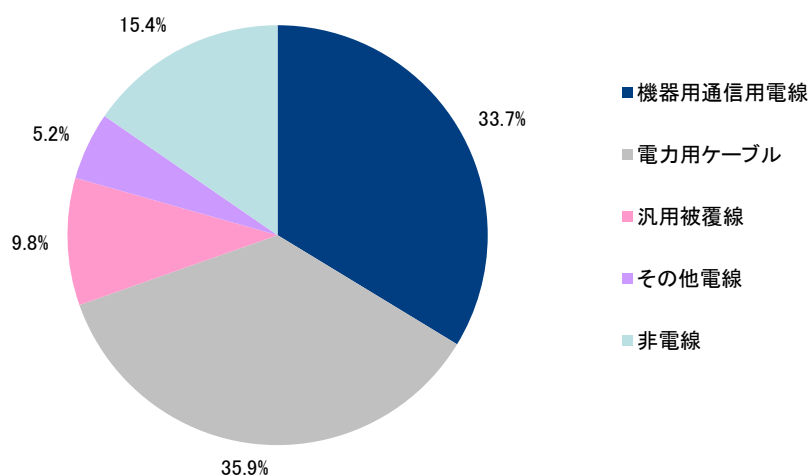
2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

会社概要

(2) 商品別構成比

2022 年 10 月期第 2 四半期の商品別の売上高構成比は、電力用ケーブルが 35.9% と最も大きく、次いで機器用・通信用電線が 33.7%、汎用被覆線 9.8%、その他電線 5.2%、非電線 15.4% となっている。2021 年 10 月期通期では、電力用ケーブルが 35.7%、機器用・通信用電線が 33.8%、汎用被覆線 10.2%、その他電線 5.2%、非電線 15.1% だった。

商品別売上構成比(単体)
(2022年10月期第2四半期)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

同社の商品別構成比を業界全体の構成比と比較すると、機器用・通信用電線及び電力用ケーブルの比率が高い。これは業界合計では比率の高い輸送用電線（主に自動車用ワイヤーハーネス）を同社では手掛けていないことによる。輸送用電線を除いた業界合計の構成比は機器用・通信用電線で約 20%、電力用ケーブルで約 33% となっており、電力用ケーブルは同社とほぼ同じ数値となっている一方、機器用・通信用電線は同社の構成比が高くなっており、この点が同社の特徴と言える。

(3) 業界シェア

日本電線工業会の統計データから同社の業界シェアを推計すると、電線総出荷額ベースでは 4% 程度と推計されるが、同社の関わる需要部門である「建設・電販部門」だけで見ると約 14%（同社推定）になる。同業はメーカー系の商社が多く、独立系の上場企業は同社のみとなっている。

電線業界では現状、電力ケーブル分野における価格競争が続いており、同分野を手掛けている独立系商社にとっては厳しい状況が続いている。経営体力がなく、差別化できる商材を持っていない電線商社は、大手メーカー系商社の傘下に吸収・統合されるといった傾向が続いているようである。

会社概要

(4) 特色、強み

前述のように同社は多くの種類の機器用・通信用電線を手掛けているが、なかでも自動車業界及びエレクトロニクス業界における工場の生産ラインで用いられる電線を主力としており、これは同社の特色だろう。それらは FA 機器及び工作機械をつなぐケーブル、これら機器内に組み込まれる電線などである。このため同社の業績は、国内における自動車・エレクトロニクス業界を中心とした製造業の設備投資動向と相関性が高くなっている。

また同社は、この機器用・通信用電線において他社との差別化を図っている。具体的には、営業が集めてきた顧客ニーズをもとにオリジナル商品を独自で、またはメーカーと共同で開発し、単なる仕入販売商社ではない付加価値商品の販売を行っている。前述のとおり、同社は加工品の拠点を顧客の近隣に展開しているが、このロケーション戦略によって顧客との接触を密にし、新製品及び生産ラインの設計段階からの情報を入手して商品開発に生かしている。こうしたオリジナル商品の特徴は、「耐久性、耐環境性（温度変化、防油、防水等）、ノイズ対策」など、顧客の多様なニーズに応えられる点である。一方でオリジナル商品に関しては在庫リスクを同社が抱えるため、粗利益率も高く設定されている。機器用・通信用電線の中でこうしたオリジナル商品の売上構成比は約 3 分の 1 程度を占めており、これも同社の特色であり強みと言えるだろう。

こうしたなかで、同社はオリジナル商品の開発で顧客との強い関係を築き上げているほか、多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築していること、及び商品ラインナップにおいて中小メーカーの特殊ケーブルなどもそろえることができるといったメーカー系列にはない強みを持っていることなどにより、今後も独立系商社のトップ企業として成長を続けていくことは十分に可能であると弊社では見ている。

(5) 銅価格の影響

同社の業績に影響を与える大きな要素として「銅価格」が挙げられる。同社が扱っている電線類の主原材料は銅であるため、電線価格（仕入・販売）は国際商品市場での銅価格にスライドする。そのため、銅価格の動きによって売上高は大きく変動するが、仕入価格も販売価格と同様に変動していくためマージンは変わらない。ただし、同社は在庫評価方法に「移動平均法」を採用していることから、銅価格が上昇する局面ではそれまでの低い原価が計上されるため利益が先に出る傾向があり、反対に下降局面ではそれまでの高い原価が計上されるため利益が少なくなる傾向がある。長期的に見ればこれらは平均化されるので、銅価格の利益への影響は微少であると言える。

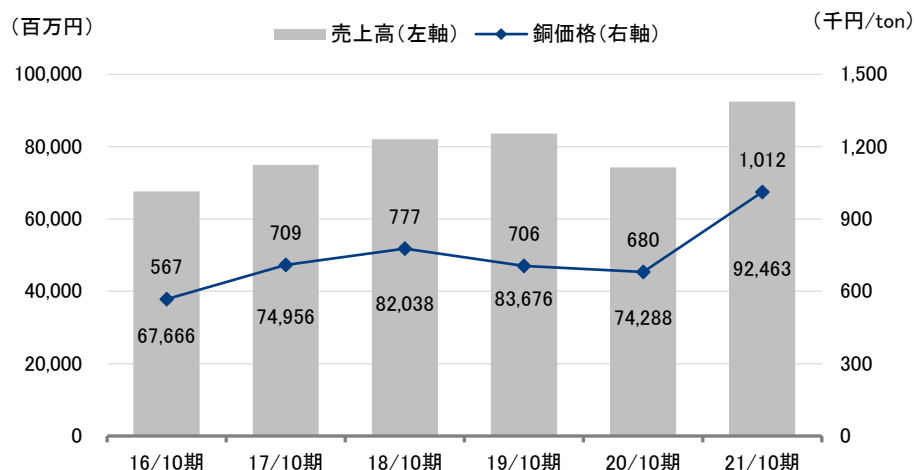
一方で販売価格に関しては、銅価格の影響だけでなく競争による影響もある。特に電力用ケーブルでその傾向が強く、電力用ケーブルの粗利益率は同社商品の中でも低い水準である。ただし、電力用ケーブルに関しては顧客となる電材販売業者約 1,100 社が扱っており、品ぞろえとして欠かせない商品であることも事実である。また、もう 1 つの柱である機器用・通信用電線は設備投資動向への依存度が大きく、好不調の波が激しいこともあって、経営の安定性（リスク分散）という意味でも電力用ケーブルは同社にとって不可欠の商材となっている。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

会社概要

売上高と銅価格の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

**2022 年 10 月期第 2 四半期は銅価格急騰、需要増で 85.6% の営業増益。
手元の現金及び預金は 278 億円と潤沢**

1. 2022 年 10 月期第 2 四半期の連結業績

(1) 損益状況

2022 年 10 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 55,154 百万円（前年同期比 28.3% 増）、営業利益 3,536 百万円（同 85.6% 増）、経常利益 3,713 百万円（同 77.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,491 百万円（同 72.7% 増）となり、売上高は上半期として過去最高を更新した。平均銅価格は、1,211 千円 / t（同 32.6% 増）であった。

業績動向

増収の最大の要因は銅価格の上昇（前期比 32.6% 増）だが、実需も半導体製造装置向け、工作機械向けや自動車業界向けなどを中心に堅調に推移した。売上総利益率は、14.9% と前年同期（15.0%）から若干低下したが、銅価格の上昇で売上高が膨らんでいる点を考慮すれば、実質的には売上総利益率は改善したと言える。比較的利益率の高い機器用・通信用電線の売上構成比が上昇したことが主要因。その一方で販管費は、依然として営業活動等が新型コロナウイルス感染症拡大の影響から完全に回復していないこと等に加え、各種経費の削減に努めたことも前年同期比 2.2% 増に止まった。その結果、営業利益は前年同期比で大幅増益となった。このように上半期の業績が好調であったことから、会社は下記のように通期の予想を上方修正し、年間配当を 120 円（当初予定は 100 円）に増配することを発表した。また当第 2 四半期中に新たに（株）北越電研を子会社したが、連結損益計算書には第 2 四半期以降反映される。

2022 年 10 月期第 2 四半期の連結業績

（単位：百万円、%）

	21/10 期 2Q		22/10 期 2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	42,973	100.0	55,154	100.0	12,180	28.3
売上総利益	6,458	15.0	8,191	14.9	1,733	26.8
販管費	4,553	10.6	4,655	8.5	102	2.2
営業利益	1,905	4.4	3,536	6.4	1,631	85.6
経常利益	2,090	4.9	3,713	6.7	1,622	77.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,442	3.4	2,491	4.5	1,049	72.7
平均銅建値（千円/t）	913		1,211		298	32.6

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 財務状況

2022 年 10 月期第 2 四半期末の資産合計は、前期末比 6,720 百万円増の 90,710 百万円となった。流動資産は同 6,317 百万円増の 66,650 百万円となったが、主に現金及び預金の増加 1,471 百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）の増加 2,898 百万円、商品の増加 1,911 百万円などによる。固定資産は同 403 百万円増の 24,060 百万円となったが、主に有形固定資産の増加 293 百万円、無形固定資産の増加（主にのれん）180 百万円などによる。

負債合計は前期末比 5,223 百万円増の 46,327 百万円となった。流動負債は同 4,554 百万円増の 42,980 百万円となったが、主に支払手形及び買掛金の増加 3,745 百万円、短期借入金の増加 325 百万円、未払法人税等の増加 180 百万円などによる。固定負債は同 668 百万円増の 3,346 百万円となったが、主に社債の増加 214 百万円、長期借入金の増加 238 百万円などによる。純資産合計は、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加 1,943 百万円などにより、同 1,497 百万円増の 44,383 百万円となった。

業績動向

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	21/10 期末	22/10 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	26,335	27,806	1,471
受取手形及び売掛金	28,852	31,750	2,898
商品	4,916	6,827	1,911
流動資産計	60,333	66,650	6,317
有形固定資産	17,287	17,580	293
無形固定資産	110	290	180
投資その他の資産	6,259	6,189	-70
固定資産計	23,657	24,060	403
資産合計	83,990	90,710	6,720
支払手形及び買掛金	35,628	39,373	3,745
短期借入金	105	430	325
未払法人税等	1,024	1,204	180
流動負債計	38,426	42,980	4,554
社債	0	214	214
長期借入金	0	238	238
固定負債計	2,678	3,346	668
負債合計	41,104	46,327	5,223
純資産合計	42,886	44,383	1,497
負債・純資産合計	83,990	90,710	6,720

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2022 年 10 月期第 2 四半期の商品別概況（単体ベース）

2022 年 10 月期の商品別売上高（単体ベース）

(単位：百万円、%)

	21/10 期 2Q		22/10 期 2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	13,422	33.4	17,632	33.7	4,210	31.4
電力用ケーブル	14,421	35.8	18,746	35.9	4,325	30.0
汎用被覆線	4,147	10.3	5,138	9.8	991	23.9
その他電線	2,030	5.0	2,714	5.2	684	33.7
非電線	6,208	15.5	8,048	15.4	1,840	29.6
合計	40,230	100.0	52,280	100.0	12,050	30.0

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

商品別の状況（単体ベース）は以下のとおりであった。

(1) 機器用・通信用電線

取扱商品の中では比較的付加価値が高く、銅価格の変動の影響が少ない商品である。売上高は 17,632 百万円（前年同期比 31.4% 増）となった。半導体製造装置関連、工作機械向けや自動車関連向けも好調に推移した。比較的利益率が高いため、利益への寄与は大きかったようだ。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

業績動向

(2) 電力用ケーブル

主に建設用（ビル、工場、病院及び学校等の大型施設など）に使われる電線であるが、競争も激しく利益率は低い。オリンピック関連等は既に竣工済みの一方で、住宅・建設関連で回復が見られたが、数量ベースでは微増で、銅価格の上昇により売上高は 18,746 百万円（同 30.0% 増）となった。

(3) 汎用被覆線

主に電力用より細い電線で、住宅などに用いられる。傾向は電力用ケーブルと同様で、回復傾向が見られたが、数量ベースでは微増に止まり、銅価格の上昇の影響で、売上高は 5,138 百万円（同 23.9% 増）となった。

(4) その他電線

主に中小メーカー向けの銅裸線の販売であるため、販売価格はほぼ銅価格にスライドする。末端での需要そのものは低調であったが、銅価格の上昇から、売上高は 2,714 百万円（同 33.7% 増）となった。

(5) 非電線

電線以外の商品が含まれる。各種の加工品、付属品、周辺機器などで、主要製品はソーラー関連の部品及び加工品※とワイヤーハーネス関連だが、銅価格の影響は比較的小さく相対的に利益率の高い部門である。半導体関連向けや小型コネクタが比較的堅調であった。売上高は 8,048 百万円（同 29.6% 増）となった。

※ソーラー関連は、ケーブルだけの場合は「電力用ケーブル」に、コネクタ及び加工品が付いた場合は「非電線」に区分けされている。

(6) 子会社の状況

会社は「近年は連結決算において子会社の貢献度が大きくなってきている」と述べていたが、この上半期においては、子会社の寄与はやや低下したようだ。国内・海外子会社 8 社が黒字化（利益計上）しているとのこと。

今後の見通し

2022 年 10 月期の予想を上方修正、34.9% の営業増益予想。 銅価格は現水準を予想

1. 2022 年 10 月期の連結業績見通し

2022 年 10 月期通期の連結業績※の予想は、第 1 四半期決算発表時に期初予想を上方修正したが、今回好調な第 2 四半期決算を受けて通期予想は再び上方修正された。現時点では、売上高 108,000 百万円（前期比 16.8% 増）、営業利益 6,400 百万円（同 34.9% 増）、経常利益 6,700 百万円（同 33.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,600 百万円（同 28.4% 増）と予想されている。平均銅価格は、1,200 千円 / t（前期比 18.6% 増）と見ている。

※ 2022 年 10 月期から「収益認識に関する会計基準」を適用。前期数値は未適用のため前期比増減は参考値。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

今後の見通し

半導体製造装置向け、自動車や工作機械向けなどの需要は引き続き堅調に推移すると予想されている。現時点での予想であるため、この予想が達成される可能性は高いだろう。むしろ、この予想では下半期の営業利益は約 2,800 百万円となり、ほぼ前下半期並みである。現在の主な需要先（特に半導体関連、自動車、工作機械等）の状況を考えると、今下半期は前年同期以上に推移する可能性があり、同社の業績もさらに上方修正される可能性が高そうだ。銅価格も含めて、今後の動向は注視したい。

設備投資額は 1,142 百万円、減価償却費は 580 百万円が見込まれている。主な投資は、基幹システムの更新、名古屋支店物流センター用の土地取得などが計画されている。

2022 年 10 月期の連結業績見通し

(単位：百万円、%)

	21/10 期		22/10 期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	92,463	100.0	108,000	100.0	15,537	16.8
営業利益	4,743	5.1	6,400	5.9	1,657	34.9
経常利益	5,004	5.4	6,700	6.2	1,696	33.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,583	3.9	4,600	4.3	1,017	28.4

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

全商品で増収予想だが上振れの可能性も

2. 商品別の売上高見通し（単体ベース）

同社では商品別の売上高（単体ベース）を以下のように予想している。

2022 年 10 月期通期の商品別売上高見通し（単体ベース）

(単位：百万円、%)

	21/10 期		22/10 期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	29,353	33.8	35,000	34.0	5,647	19.2
電力用ケーブル	30,995	35.7	37,000	35.9	6,005	19.4
汎用被覆線	8,872	10.2	10,000	9.7	1,128	12.7
その他電線	4,552	5.2	5,500	5.3	948	20.8
非電線	13,126	15.1	15,500	15.1	2,374	18.1
合計	86,900	100.0	103,000	100.0	16,100	18.5

出所：決算参考資料よりフィスコ作成

(1) 機器用・通信用電線

売上高は前期比 19.2% 増の 35,000 百万円と予想されている。半導体製造装置関連は引き続き好調だが、上海でのロックダウンの影響が中国での工作機械関連などへの程度影響するか注意が必要だろう。但しこの予想では、下半期だけの売上高は前年同期比で 9.0% 増だが、今上半期比では 1.5% 減となるので、さらなる増収の可能性もありそうだ。

(2) 電力用ケーブル

売上高は前期比 19.4% 増の 37,000 百万円が予想されている。ビル建設工事にも動きが出ていることから、銅価格の上昇 + α の増収を予想している。

(3) 汎用被覆線

売上高は前期比 12.7% 増の 10,000 百万円が見込まれている。あまり強い需要回復は見込んでいないので、銅価格の上昇により増収を予想している。

(4) その他電線

銅価格は上昇する見込みであるが、需要増はあまり期待せずに、売上高は前期比 20.8% 増の 5,500 百万円と予想されている。

(5) 非電線

加工品の需要は堅調に推移する見込みだが、ソーラー関連はやや停滞する可能性があることから、売上高は前期比 18.1% 増の 15,500 百万円を見込んでいる。但し、この予想では今上半期比で 7.4% 減となるので、さらなる増収の可能性はありそうだ。

■ 中長期の成長戦略

中期経営計画は既に目標を達成したため一旦白紙に。 新計画を策定中

1. 中期経営計画

同社は「SS2024」と名付けた中期経営計画を発表していた。この計画の数値目標は、「2024 年 10 月期に売上高 1,050 億円、経常利益 63 億円、ROE8% 以上」であった。しかし既に現在進行中の 2022 年 10 月期の予想が、売上高 1,080 億円、経常利益 67 億円となっている。さらに、現在予想している当期純利益が達成されれば ROE は 10.6% となる。そのため同社は、「この計画は一旦白紙とし、銅価格の動向を見ながら新しい計画を発表する」と述べている。

泉州電業
9824 東証プライム市場

2022 年 6 月 24 日 (金)
<https://www.senden.co.jp/financer/press/>

中長期の成長戦略

2. サステナビリティ経営

同社では、経営理念として「新しい価値を創造して能力を発揮し社業の発展に努め社会に貢献するとともに株主に報い社員の福利厚生を図る」を掲げている。これに基づき「企業価値向上」のために「ESG 経営」と「サステナビリティ経営」を推進していく方針だ。

E：環境保全

マテリアリティ（重要課題）として、CO₂ 排出量削減、気候変動への対応、環境法規制の遵守を挙げている。具体的な取り組みの一例として、2021 年 12 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同している。2022 年 4 月には「2021 環境報告書」を発刊しており、近日中に TCFD に基づく情報開示を予定している。

S：人権の尊重と配慮 / 働きがいのある職場環境の整備 / 安定的な商品供給とサービスの供給

マテリアリティとして、情報セキュリティ強化、品質管理体制の強化、顧客満足度の充実、健康経営の推進、安全衛生の充実ダイバーシティの推進、福利厚生の充実を挙げている。成果として「健康経営優良法人 2022」に認定されている。このほか、GLTD（団体長期障害所得補償保険）へ加入している。

G：ガバナンス体制の構築

マテリアリティとして、法令順守、コンプライアンスの徹底、BCP 体制の維持を挙げている。具体的な取り組みとして、2022 年 1 月 28 日にコーポレートガバナンス報告書を開示している。

サステナビリティ経営の概念図

マテリアリティ（重要課題）		関連するSDGs項目	TOPICS
E	環境保全	    	●2021年12月 TCFD提言へ賛同 ●2022年4月 「2021環境報告書」発刊 ●TCFDに基づく情報開示（近日中）
S	人権の尊重と配慮 働きがいのある職場環境の整備 安定的な商品供給とサービスの供給	        	●「健康経営優良法人2022」認定  健康経営優良法人 2022 Health and productivity ●GLTD（団体長期障害所得補償保険）への加入
G	ガバナンス体制の構築	 	●2022年1月28日 コーポレートガバナンス報告書

出所：決算説明資料より掲載

■ 株主還元策

2022 年 10 月期は年間配当 120 円へ増配予定。9 年連続の増配

同社は株主還元策として配当金及び株主優待制度、自社株買いなどで対応していく方針である。配当金に関しては「安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断する」としている。2010 年 10 月期以降の配当性向は 25% 前後の水準となっているが、「今後は 30% も意識」と述べており、増配にも前向きである。

実際の配当については、年間配当を 2016 年 10 月期の 40 円から、2017 年 10 月期には 45 円、2018 年 10 月期に 55 円と増配を続け、さらに 2019 年 10 月期は創立 70 周年の記念配当 10 円を含めて年間 70 円の配当、2020 年 10 月期には普通配当で年間 70 円を行い、終了した 2021 年 10 月期は当初は普通配当で年間 80 円の予定であったが、好業績を反映して年間 90 円配当を行った。進行中の 2022 年 10 月期についても、期初には年間 100 円配当を発表していたが、好調な上半期決算を受けて通期で 120 円（中間期 60 円、期末 60 円）への増配を発表した。これで 9 年連続の増配（予定）になった。

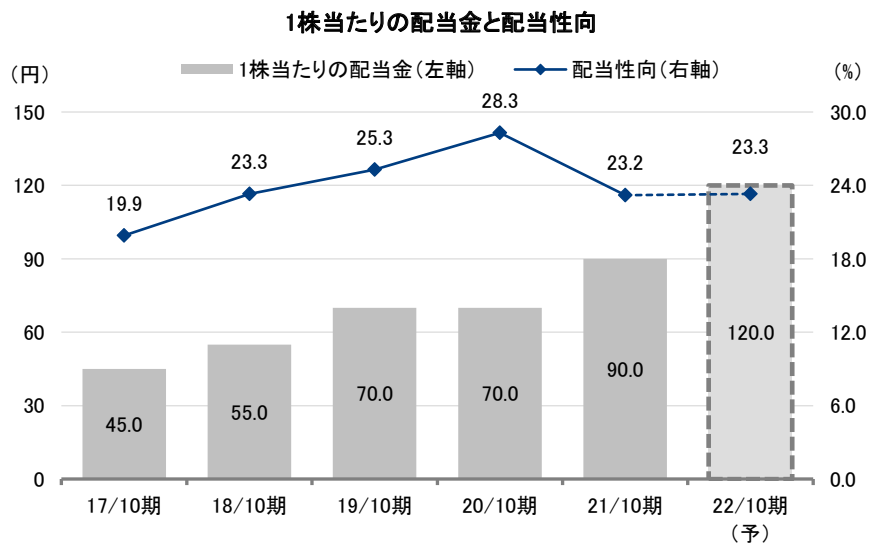
また単位株（100 株）を保有する株主に対しては、以前はオリジナル QUO カード（1,000 円分）を贈呈していたが、現在は 1 年未満保有株主にはオリジナル QUO カード 1,000 円分を、1 年以上保有株主には同 2,000 円分を贈呈しており、小口株主に対しても積極的に株主還元を行っている。

さらに同社はもう 1 つの株主還元策として、自社株買いにも前向きである。2016 年 10 月期に 271,700 株、2018 年 10 月期に 150,000 株、2019 年 10 月期に 300,000 株、2020 年 10 月期に 315,700 株、終了した 2021 年 10 月期も 268,600 株の自社株買いを実行した。さらに進行中の 2022 年 10 月期には上半期 83,300 株に加え、下半期でも 100,000 株の自社株買いを発表している。上記の増配とこの自社株買いが予定どおり実行されると、今期（2022 年 10 月期）の総還元性向は 47.4% となる。

このように、事業拡大と併せて資本効率の向上に対しても前向きな同社の姿勢は大いに評価できるだろう。

泉州電業 2022 年 6 月 24 日 (金)
9824 東証プライム市場 <https://www.senden.co.jp/financer/press/>

株主還元策



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp